

各計画に対する新型コロナウイルスの影響について（令和2年度）資料3-1

●新・すこやか未来アクションプラン（第2期計画）

		全事業数	新型コロナウイルスの影響があった事業数	影響の割合
施策方針1	子どものすこやかな育ちを守り、支える	99事業	75事業	76%
施策方針2	子育て家庭の暮らしと安心を支える	68事業	30事業	44%
施策方針3	すべての人々が子どもと子育てに関わり、連携して支える	33事業	16事業	48%
区の取り組み	特色ある区づくり事業	8事業	6事業	75%
合計		208事業	127事業	61%

●子どもの未来応援プラン

		全事業数	新型コロナウイルスの影響があった事業数	影響の割合
基本方針Ⅰ	子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む	69事業	45事業	65%
基本方針Ⅱ	子どもの暮らしと家庭を支える	49事業	19事業	39%
基本方針Ⅲ	気づき・つながり支援体制と見守り・支えるあたたかい地域環境を整える	—	—	—
合計		118事業	64事業	54%

●主な影響の内容

		影響があった主な事業	影響の内容
施策方針1 子どものすこやかな育ちを守り、支える		<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度によるひまわりクラブの運営 放課後児童健全育成緊急対策事業補助金（民設） 民設放課後児童クラブ運営委託 	児童分散のための職員増員・緊急事態宣言延長に伴う朝からの開所に伴う経費、支援員への手当、コロナウイルス感染拡大防止に係る経費及び利用料収入減に対する補てんを行った。
		<ul style="list-style-type: none"> 子どもふれあいスクール 	実施については各校の判断によるものが大きく、コロナ禍の影響で実施校が67校中44校であった。
		<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査（乳児健診・股関節検診・1歳6か月児健診・3歳児健診） 	<ul style="list-style-type: none"> 乳児健診はコロナの影響で住所地に帰れず、里帰り先である新潟市で実施。 股関節健診は、4～12月まで中止し、1月から再開。中止期間中は代替えとして、対象者へセルフチェック表を郵送、専門職による電話かけを実施。 1歳6か月児健診、3歳児健診は4～6月は健診延期し、再開後は感染対策を講じた健診を実施した。中止した影響は大きく、通常の対象者を通常の実施時期に案内できるまで、令和3年9月までかかる見込み。
施策方針2 子育て家庭の暮らしと安心を支える		<ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により、4月5月の利用件数が減少。 新型コロナウイルスの影響で提供会員になるための研修カリキュラムの一部が実施できず登録をしても活動することができなかった。
		<ul style="list-style-type: none"> 児童館・児童センター 	臨時休館、利用人数の制限により来館者数が減少した。
		<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業の充実 	利用者減少に伴う委託料の減額に対する事業継続の支援を行った。
施策分野3 すべての人々が子どもと子育てに関わり、連携して支える		<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得奨励金 	休業要請や企業活動の自粛などにより、育児休業取得者が増加し、支給件数も前年度に比べ増加した。
		<ul style="list-style-type: none"> 女性の再就職支援 	当初7月に予定していた講座を中止し、再度企画からやり直し、3回連続講座を2回実施した。
		<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業 	利用者世帯や職員に感染の可能性がある場合は利用を中止することとした。
基本方針Ⅰ 子どもの健やかな育ちを支え、未来を切り拓く力を育む		<ul style="list-style-type: none"> 安産教室 	コロナの影響で5か月程教室を中止とし、再開後は定員人数や内容等を変更して実施。
		<ul style="list-style-type: none"> 学習習慣定着事業 	感染症対策として、下校時刻が早まったり、部活動の時間が短縮したため、中学生の在宅時間が長くなり、家庭学習時間の確保がしやすくなり、1日当たり1時間以上勉強をする生徒の割合が増加した。
		<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくり（子ども食堂等）への支援 	活動自粛のため、活動実績は20団体程度であった。
基本方針Ⅱ 子どもの暮らしと家庭を支える		<ul style="list-style-type: none"> 産後ケア事業 	産後ケア事業の訪問型が計画より半年遅れて開始となった。また、宿泊型や日帰り型の委託医療機関で感染予防のため利用を積極的に進めない施設があった。
		<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援事業 	収入の減少などが長期化し、生活困窮の状況が改善されない方が増加したため、相談件数が約2.5倍になった。